

WEEKLY SIGNAL

2020年10月30日(金) 1548号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想					
11/2 (月)		11/3 (火)	11/4 (水)	11/5 (木)	11/6 (金)
無担保O/N		△ 0.087% ～ 0.001%			
銀行券		ト ン			
財政他		△ 10,000			
資金需給		△ 10,000			
主な要因		普通交付税交付金 税保険揚げ 国債発行(10年)			
オペ期日					
CP等買入					
社債等買入					
補完供給					
オベスタート					
ETF買入					
(日本)		日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月16・17日分) 日銀営業毎旬報告(10月31日現在)			
(海外)		米 FOMC(5日まで) 米 ADP雇用統計(10月) 米 貿易収支(9月) 米 ISM非製造業総合景況指数(10月) ユーロ圏 総合PMI(10月) ユーロ圏 サービス業PMI(10月) ユーロ圏 PPI(9月)			
米 ISM製造業景況指数(10月)		米 FOMC声明発表、議長記者会見 米 新規失業保険申請件数 (10月31日終了週)			
ユーロ圏 製造業PMI(10月)		ユーロ圏 小売売上高(9月)			
		米 雇用統計(10月)			

【インターバンク市場】

無担保タム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.040 ～ 0.020
SPOT 2M	△0.030 ～ 0.030
SPOT 3M	△0.010 ～ 0.070
SPOT 6M	△0.010 ～ 0.130

＜インターバンク＞

日銀当座預金残高は週初484兆9,000億円から始まった。その後は国債買入や国庫短期証券買入、CP等買入により同残高は増加し、489兆3,200億円で越月した。無担保コールON物加重平均金利は、週初-0.016%から始まったが、その後はビッドサイドの一部がレートの目線を下げたため、低下基調となり、-0.029%～-0.019%で推移した。タム物は、1～2W物を中心に-0.035%～-0.015%の出が散見された。日本銀行は28・29日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。来週の主な予定は、国内では、金融政策決定会合議事要旨(9月16・17日分)(4日)の公表、海外では、米大統領選(3日)、FOMC(4日・5日)や米雇用統計(6日)の公表などが予定されている。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	△0.040 ～ 0.000
TDB 3M	△0.130 ～ △0.080
現先(on/1w)	△0.050 ～ 0.000

＜CP P＞

今週の入札発行総額は約11,070億円で、週間償還額(約11,870億円)を下回った。月末の発行では製鉄業や電力業等の一部業態で大型の発行は見られたものの、週を通じて発行案件数は限定的であり、落ち着いたマーケットであった。発行残高は先週末の24兆639億円から、29日時点で24兆1,280億円と増加した。発行レートは、先週と変わらず△0.04%～0%近辺での出会いであった。来週の週間償還額は、1,020億円程度となっている。償還も少なく落ち着いたマーケットとなることを予想する。発行レートは、投資家の運用ニーズが強く、マイナスから0%近辺の出会いが中心と思われるが、希少銘柄ではやや強いマイナスレートでの出会いを予想する。

＜TDB＞

30日の3M948回債(2/8償還)の入札は、最高落札利回り△0.0800%(前回債△0.0744%)、平均落札利回り△0.0845%(同△0.0793%)となり、入札後△0.09%の出が見られた。そのほかセカンダリーでは概ね3M物が△0.09%～△0.085%のレンジ、6M物が△0.104%～△0.102%のレンジ、1Y物が△0.137%～△0.134%のレンジで取引された。

＜レボ＞

足許GC取引は週初△0.085%～△0.08%の出会いでスタート。短国買入オペがオファーされた28日受渡しでは△0.095%～△0.085%で取引され、月末越えとなる30日受渡しの取引では△0.10%を下回る水準での出会いも一部見られた。その後、短国3Mの発行日となる11月2日受渡しは△0.09%～△0.085%で推移した。SC取引では、10年349回債が△0.1%台後半から一時△0.3%台前半での取引が見られた。他2年408～417回債、5年137～145回債、10年336～360回債、20年169～174回債、30年59～68回債、40年10～13回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。